

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	熊本県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	大津町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入総額	14,450,939	12,884,073	実質収支比率	7.9	6.1					
					首都	×	歳出総額	13,839,423	12,385,255	経常収支比率	80.1	80.6					
					近畿	×	歳入歳出差引	611,516	498,818	(※1)	(88.9)	(93.2)					
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	48,819	58,936	標準財政規模	7,153,790	7,193,905					
					過疎	×	実質収支	562,697	439,882	財政力指数	0.71	0.73					
人口	22年国調(人)	31,234	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	122,815	-72,279	公債費負担比率	13.4	14.7					
	17年国調(人)	29,107			山振	○	積立金	771,630	700,662	健全化判断比率							
	増減率(%)	7.3			低開発	○	積立金取崩し額	1,130,000	-	連結実質赤字比率							
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	33,766	第1次	22年国調	1,294	17年国調	1,483	指数表選定	○	実質単年度収支	-235,555	628,383	将来負担比率	11.1	11.9		
	うち日本人(人)	33,606				8.8	10.3										
	26.01.01(人)	33,433	第2次														
	うち日本人(人)	33,268				5,078	4,820										
	増減率(%)	1.0				34.7	33.6										
	うち日本人(%)	1.0	第3次			8,272	7,993										
					56.5	55.7											
面積(km <sup>2</sup> )	99.10																
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	315																
世帯数(世帯)	11,478																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,162,532	12,604,744							
	市区町村長	1	7,470	一般職員	174	523,566	3,009	うち公的資金	11,250,519	10,355,905							
	副市区町村長	1	5,930	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,135,410	2,363,628							
	教育長	1	5,420	うち技能労務職員	12	38,844	3,237	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,320	教育公務員	12	41,610	3,468	土地開発基金現在高	417,754	417,634							
	議会副議長	1	2,739	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,777,194	3,135,564							
	議会議員	14	2,490	合計	186	565,176	3,039	財政調整基金	296,098	305,319							
				ラスバイレス指数			97.2	減債基金	1,642,965	1,043,279							
								その他特定目的基金									
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	工業用水道事業会計	(7)	公共下水道特別会計	(9)	熊本県市町村総合事務組合								
(2)	大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務委託特別会計	(4)	介護保険特別会計	(8)	農業集落排水特別会計	(10)	菊池環境保全組合										
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(11)	大津菊陽水道企業団												
				(12)	大津町・西原村原野組合												
				(13)	菊池広域連合												
				(14)	熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												
				(15)	熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)												

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,564,778	31.6	4,564,778	66.6	普通税	4,561,629	99.9	-
地方譲与税	102,730	0.7	102,730	1.5	法定普通税	4,561,629	99.9	-
利子割交付金	5,764	0.0	5,764	0.1	市町村民税	1,825,713	40.0	-
配当割交付金	20,906	0.1	20,906	0.3	個人均等割	52,063	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	20,990	0.1	20,990	0.3	所得割	1,283,769	28.1	-
地方消費税交付金	412,182	2.9	412,182	6.0	法人均等割	117,358	2.6	-
ゴルフ場利用税交付金	17,268	0.1	17,268	0.3	法人税割	372,523	8.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,334,630	51.1	-
自動車取得税交付金	8,841	0.1	8,841	0.1	うち純固定資産税	2,332,433	51.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	82,974	1.8	-
地方特例交付金	29,756	0.2	29,756	0.4	市町村たばこ税	318,312	7.0	-
地方交付税	1,880,007	13.0	1,667,380	24.3	鉱産税	-	-	-
普通交付税	1,667,380	11.5	1,667,380	24.3	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	212,627	1.5	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	3,149	0.1	-
(一般財源計)	7,063,222	48.9	6,850,595	99.9	法定目的税	3,149	0.1	-
交通安全対策特別交付金	4,665	0.0	4,665	0.1	入湯税	3,149	0.1	-
分担金・負担金	265,519	1.8	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	233,967	1.6	-	-	都市計画税	-	-	-
手数料	61,012	0.4	288	0.0	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,980,675	13.7	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	976,978	6.8	-	-	合計	4,564,778	100.0	-
財産収入	115,347	0.8	3,405	0.0				
寄附金	1,002	0.0	-	-				
繰入金	1,355,935	9.4	-	-				
繰越金	498,818	3.5	-	-				
諸収入	112,999	0.8	160	0.0				
地方債	1,780,800	12.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	749,900	5.2	-	-				
歳入合計	14,450,939	100.0	6,859,113	100.0				

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	現・計	99.0	95.1
	年	98.8	95.1
	年	99.1	94.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,554,510	実質収支	164,728
下水道	426,938	再差引収支	-47,481
上水道	-	加入世帯数(世帯)	3,972
工業用水道	-	被保険者数(人)	7,072
交通	-	被保険者	87
国民健康保険	386,047	1人当り	保険税(料)収入額
その他	741,525		国庫支出金
			保険給付費
			288

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	117,860	0.9	500	117,860	
総務費	2,706,943	19.6	64,745	2,527,953	
民生費	4,377,467	31.6	12,373	1,989,274	
衛生費	879,946	6.4	-	804,884	
労働費	4,775	0.0	-	4,112	
農林水産業費	370,477	2.7	69,171	307,449	
商工費	123,175	0.9	-	117,265	
土木費	1,687,062	12.2	1,019,655	651,020	
消防費	387,269	2.8	48,098	341,493	
教育費	1,791,316	12.9	824,650	915,752	
災害復旧費	28,653	0.2	-	5,263	
公債費	1,364,480	9.9	-	1,297,274	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	13,839,423	100.0	2,039,192	9,079,599	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,907,733	42.7	3,726,184	3,671,264	48.2
人件費	1,820,239	13.2	1,644,450	1,590,065	20.9
うち職員給	997,640	7.2	900,220	-	-
扶助費	2,723,014	19.7	784,460	783,925	10.3
公債費	1,364,480	9.9	1,297,274	1,297,274	17.0
元利償還金	1,364,480	9.9	1,297,274	1,297,274	17.0
内 うち元金	1,223,012	8.8	1,163,617	1,163,617	15.3
訳 うち利子	141,468	1.0	133,657	133,657	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,863,845	42.4	5,137,926	2,424,875	31.9
物件費	1,273,117	9.2	996,976	852,381	11.2
維持補修費	253,994	1.8	224,123	39,979	0.5
補助費等	1,208,768	8.7	948,074	663,505	8.7
うち一部事務組合負担金	567,804	4.1	567,804	465,681	6.1
繰出金	1,554,510	11.2	1,398,253	869,010	11.4
積立金	1,572,136	11.4	1,570,000	-	-
投資・出資金・貸付金	1,320	0.0	500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,067,845	14.9	215,489	-	-
うち人件費	1,533	0.0	982	-	-
普通建設事業費	2,039,192	14.7	210,226	-	-
うち補助	1,795,678	13.0	66,244	-	-
うち単独	233,542	1.7	137,810	-	-
災害復旧事業費	28,653	0.2	5,263	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,839,423	100.0	9,079,599	-	-

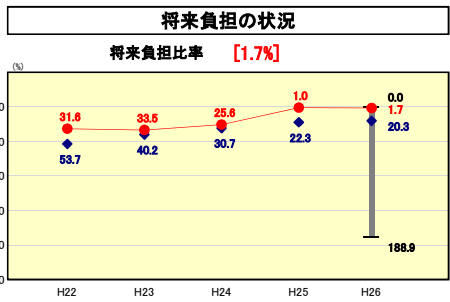


### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	33,766	人(H27.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	33,606	人(H27.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	99.10	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	11.1	%
歳入総額	14,450,939	千円	得 来 負 担 比 率	1.7	%
歳出総額	13,839,423	千円	市 町 村 類 型	H22 V-2 H23 V-2 H24 V-2	
実質収支	662,697	千円	( 年 度 毎 )	H25 V-2 H26 V-2	
標準財政規模	7,153,790	千円			
地方債現在高	13,162,532	千円			



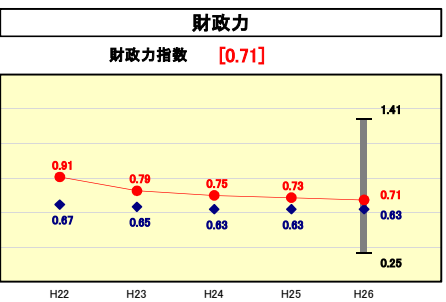
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 55/138 全国平均 45.8 熊本県平均 63.4

#### 将来負担比率の分析欄

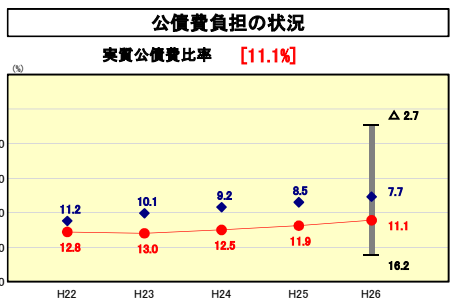
将来負担比率は、前年度比0.7%の増となりました。平成25年度から増となった主な理由は、公共施設整備基金等の充当可能財源の増に対し、地方債の現在高等の将来負担額の増が大きかったことによるものです。翌年以降の予算編成では基金の取崩しを行っていることから、類似団体平均を上回ることがないよう財政の健全化に努める。



類似団体内順位 47/138 全国平均 0.49 熊本県平均 0.35

#### 財政力指数の分析欄

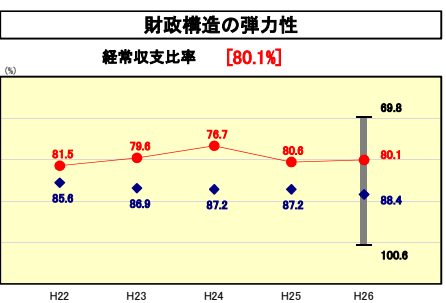
平成17年度から平成20年度まで、企業業績の好調時の法人町民税の増収に伴い、普通交付税の不交付団体であったが、長引く景気低迷による法人関係の減収などから、財政力指数は年々低下している。今後数年は収収の伸びも期待できないため、新規事業や投資的経費の抑制だけではなく、収収の徴収率の向上を図るなど安定した収入を確保することが課題である。



類似団体内順位 113/138 全国平均 8.0 熊本県平均 9.9

#### 実質公債費比率の分析欄

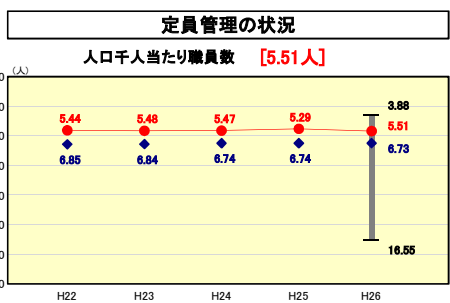
平成26年度は実質公債費比率11.1%で、類似団体と比較するとやや高い水準にありますが、前年度比0.8%の減となっています。しかし、今後の予測としては、臨時財政対策債は減少傾向になるとみられるが、社会資本整備総合交付金事業や平成27年度から開始の町営住宅改修事業などの公共施設整備の大規模な起債の発行も控えているため実質公債費比率が増加していくと思われる。許可制限の18%を越えることがない様、計画的な起債管理が課題である。



類似団体内順位 12/138 全国平均 91.3 熊本県平均 89.8

#### 経常収支比率の分析欄

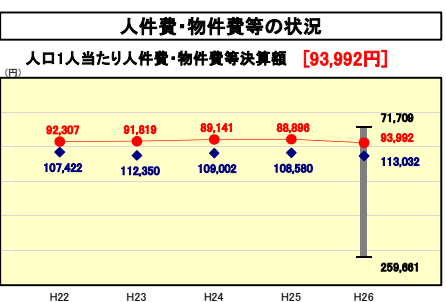
歳出では、経常経費である扶助費や繰出金が増加傾向にあるものの、一部事務組合への負担が大きく減額しており、また歳入では経常的な一般財源である普通交付税の交付が増えたことから、経常収支比率は改善傾向にある。しかし企業業績の回復による大幅な収収の回復は見込めず、少子高齢化の影響を受けた扶助費等の増加が今後も見込まれるため、民間委託や民間移譲等の導入・検討を行い、経常経費のさらなる抑制に努める。



類似団体内順位 31/138 全国平均 6.96 熊本県平均 7.86

#### 人口千人当たり職員数の分析欄

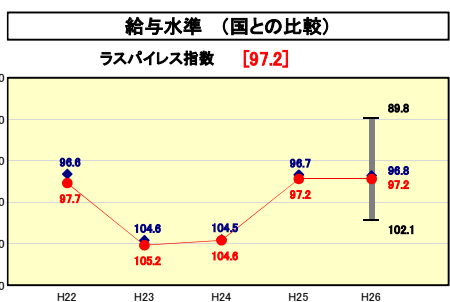
大量退職期に対する新規採用者増のため、類似団体平均を下回っているものの、前年費0.22人の増となった。今後も人口の増加に伴う行政需要の拡大に対応する為、定員管理計画等の見直しを行い、職員定数の適正化に努める。



類似団体内順位 28/138 全国平均 119,984 熊本県平均 117,799

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均は下回っているが、今後は、新たな行革大綱及びアクションプランを策定し、これに基づき、事務事業の再編整理、廃止・統合を行うとともに、適正な人員管理、指定管理制度や民間委託・民間移譲の推進に引き続き取り組み、経費の節減に努める。



類似団体内順位 69/138 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

#### ラスパイレズ指数の分析欄

類似団体と比較するとやや高い水準にあるが、今後、新たな行革大綱及びアクションプランを策定し、これに基づき、各種手当や調整給等について総点検を行い、給与の適正化に取り組む。

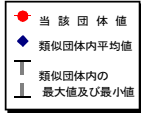
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

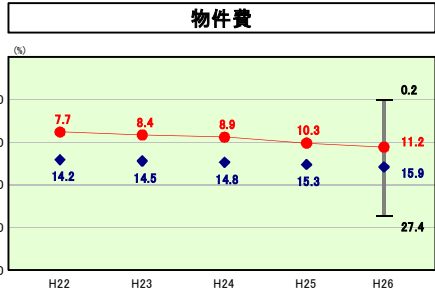
熊本県大津町

## 経常収支比率の分析

人口	33,766 人 (H27.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	33,606 人 (H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	99.10 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.1 %
歳入総額	14,450,939 千円	将来負担比率	1.7 %
歳出総額	13,839,423 千円	市町村類型	H22 V-2 H23 V-2 H24 V-2
実質収支	562,697 千円	(年度毎)	H25 V-2 H26 V-2
標準財政規模	7,153,790 千円		



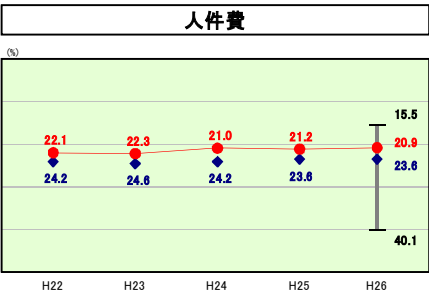
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 13/138 全国平均 14.3 熊本県平均 10.8

**物件費の分析欄**

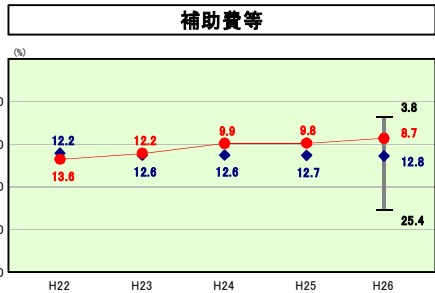
類似団体平均の比に比べて低い位置にあるが、これは後期プランの推進により、事業等の見直しを行ったことが影響している。今後も、引き続き緊縮財政に努め、低い水準の維持に努める。



類似団体内順位 36/138 全国平均 23.6 熊本県平均 24.3

**人件費の分析欄**

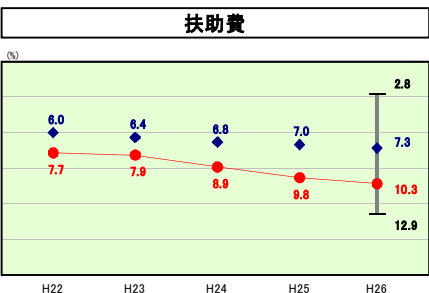
人件費は、定員管理計画に基づき採用を行い、減少傾向にある。今後退職者の増に伴い新規採用職員数の増加も見込まれるが、後期改革プランや定員管理計画に基づき、調整給及び特殊勤務手当などの見直しを図っていく。



類似団体内順位 20/138 全国平均 10.1 熊本県平均 10.8

**補助費等の分析欄**

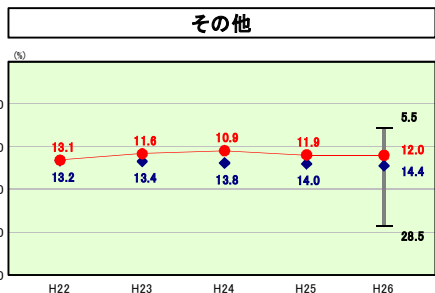
各種団体などへの補助金の見直しを行っており、また一部事務組合への負担金が大幅に減少傾向したことにより、前年度より改善している。今後も補助金等の見直しを行い、類似団体の平均を超えないように努める



類似団体内順位 126/138 全国平均 11.7 熊本県平均 12.2

**扶助費の分析欄**

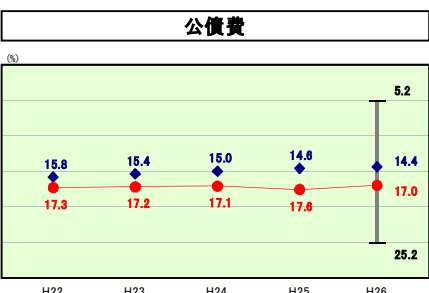
扶助費については類似団体平均を上回っている。上昇傾向にある要因として、人口増に伴う子ども手当や保育運営費、障害者サービス費などの民生費の増加によるものである。今後も人口増や少子高齢化に伴い、扶助費の増加が考えられるため、財政を圧迫しないような財政運営を心がける。



類似団体内順位 35/138 全国平均 13.2 熊本県平均 13.7

**その他の分析欄**

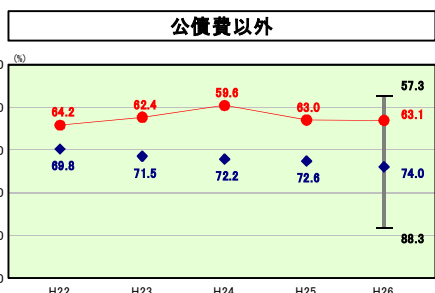
平成24年度から増加傾向にある。国民健康保険特別会計や介護保険特別会計など、他会計への繰出金などの経常的な歳出経費が増額となったためである。今後も経常経費の見直しを行い、経常的な経費に充当できる一般財源の確保に努める。



類似団体内順位 102/138 全国平均 18.2 熊本県平均 17.8

**公債費の分析欄**

平成25年度では国の経済対策による事業量の増が影響し、17.6となったが、平成26年度では事業の減に伴い減少に転じ17.0となった。しかし類似団体の平均よりも依然として高いままであり今後も臨時財政対策債や公営住宅の大規模改修等公共施設整備事業の起債の増加が見込まれるため、計画的な起債管理に努めるとともに、その他の財源の安定的な確保に努める。



類似団体内順位 7/138 全国平均 73.1 熊本県平均 71.8

**公債費以外の分析欄**

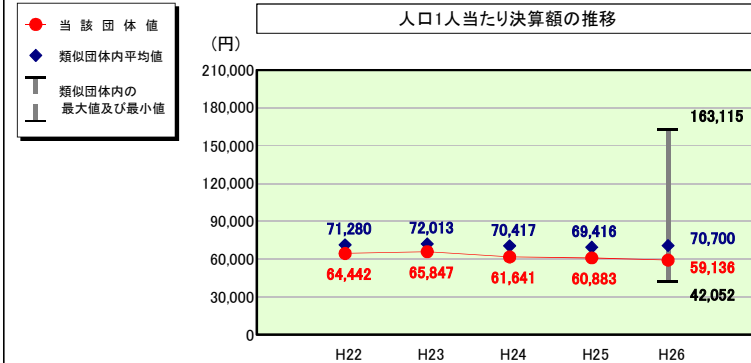
平成25年度と比較すると微増となっている。国民健康保険特別会計や介護保険特別会計など、他会計への繰出金などの経常的な歳出経費が増額となったためである。今後も経常経費の見直しを行い、経常的な経費に充当できる一般財源の確保に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

熊本県大津町

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



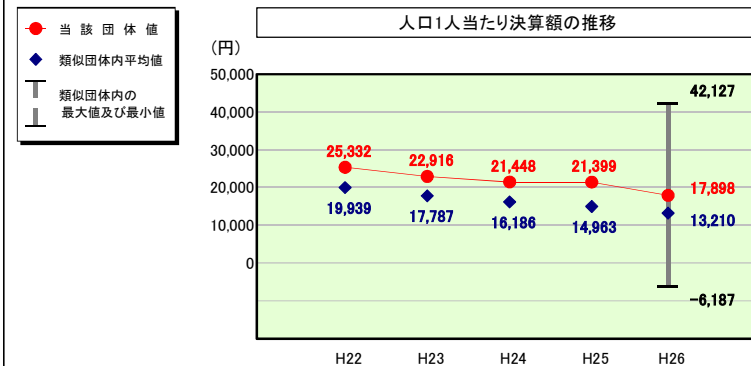
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,820,239	53,907	59,313	▲ 9.1
賃金(物件費)	55,339	1,639	5,376	▲ 69.5
一部事務組合負担金(補助費等)	196,707	5,826	7,786	▲ 25.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	131	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	98,144	2,907	2,777	4.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,533	45	1,317	▲ 96.6
▲退職金	▲ 175,166	▲ 5,188	▲ 6,006	▲ 13.6
合計	1,996,796	59,136	70,700	▲ 16.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.51	6.73	▲ 1.22
ラスパイレース指数	97.2	96.8	0.4

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

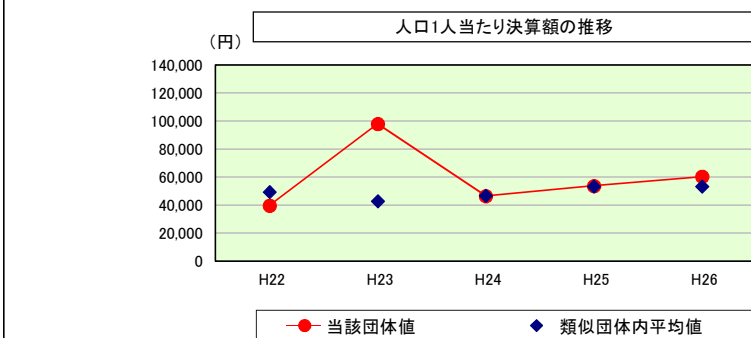


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,364,480	40,410	33,640	20.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	320,418	9,489	10,374	▲ 8.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	58,293	1,726	2,665	▲ 35.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	30,510	904	1,343	▲ 32.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 67,206	▲ 1,990	▲ 3,110	▲ 36.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,102,157	▲ 32,641	▲ 31,707	2.9
合計	604,338	17,898	13,210	35.5

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

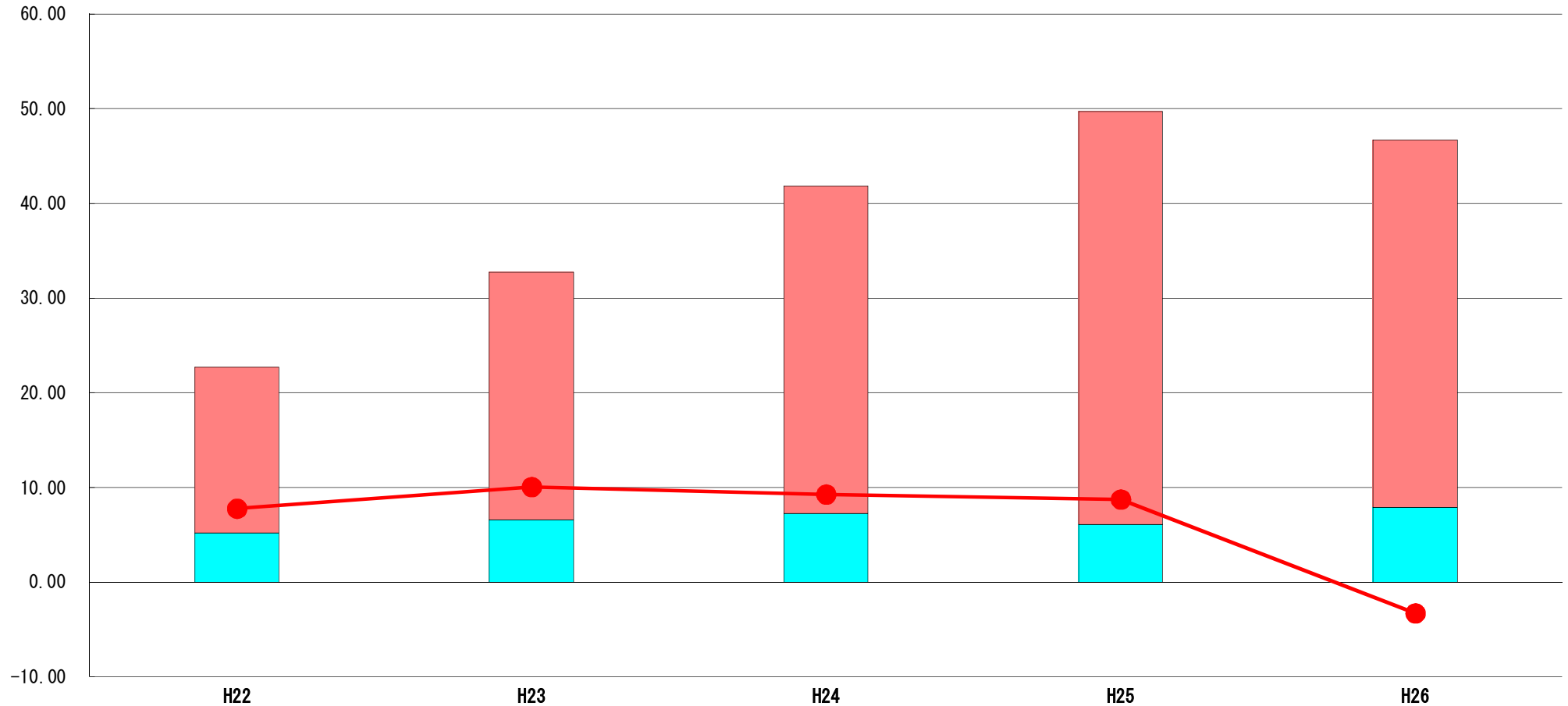
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	1,263,025	39,722	▲ 29.5	49,426	4.6	▲ 34.1
うち単独分	284,132	8,936	▲ 12.5	26,568	▲ 4.6	▲ 7.9
H23	3,164,996	98,021	146.8	42,839	▲ 13.3	160.1
うち単独分	244,462	7,571	▲ 15.3	22,027	▲ 17.1	1.8
H24	1,538,254	46,481	▲ 52.6	46,819	9.3	▲ 61.9
うち単独分	406,076	12,270	62.1	24,121	9.5	52.6
H25	1,798,689	53,800	15.7	53,270	13.8	1.9
うち単独分	617,050	18,456	50.4	24,316	0.8	49.6
H26	2,039,192	60,392	12.3	53,292	0.0	12.3
うち単独分	233,542	6,916	▲ 62.5	28,900	18.9	▲ 81.4
過去5年間平均	1,960,831	59,683	18.5	49,129	2.9	15.6
うち単独分	357,052	10,830	4.4	25,186	1.5	2.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

熊本県大津町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		17.51	26.18	34.56	43.59	38.82
 実質収支額		5.22	6.56	7.27	6.11	7.87
 実質単年度収支		7.77	10.06	9.27	8.73	▲ 3.29

## 分析欄

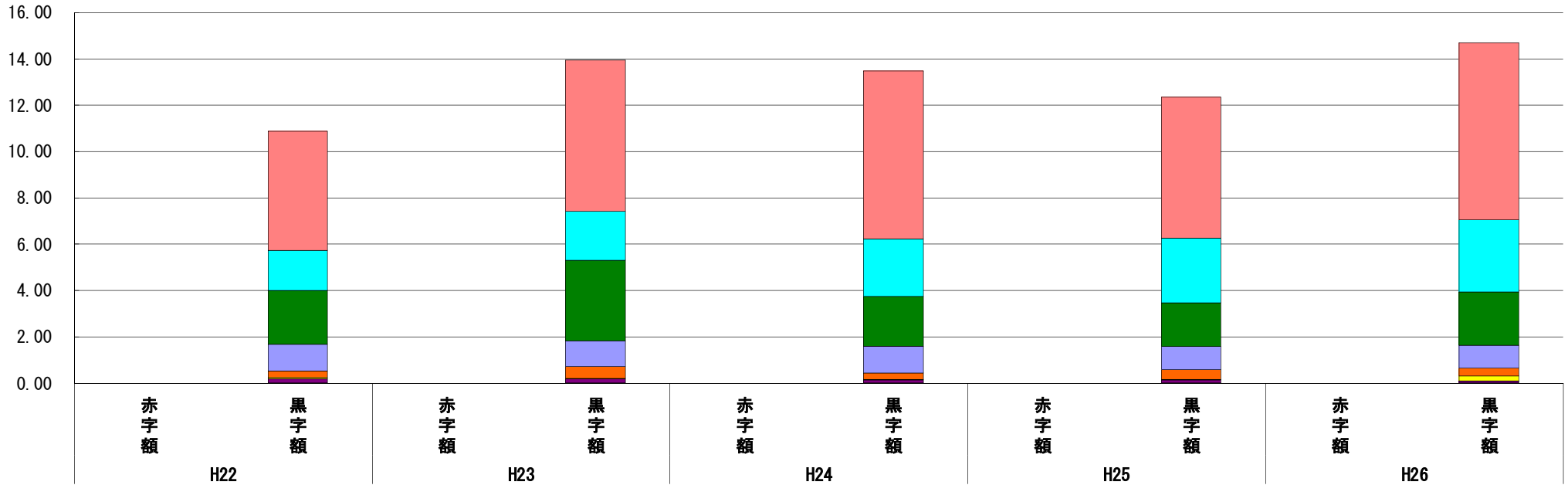
平成26年度に実質単年度収支が赤字になっているのは、財政調整基金を取崩し、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設整備基金・庁舎建設基金に積み立てたことによるものである。実質収支については今後、標準的とされる3~5%台へ近づけるよう財政運営を行いたい。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

熊本県大津町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		5.16	6.53	7.24	6.08	7.64
工業用水道事業会計		1.71	2.11	2.48	2.80	3.12
国民健康保険特別会計		2.33	3.48	2.17	1.89	2.30
介護保険特別会計		1.16	1.11	1.15	0.99	0.97
公共下水道特別会計		0.28	0.50	0.28	0.44	0.36
大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計		0.05	0.02	0.02	0.02	0.21
農業集落排水特別会計		0.17	0.17	0.11	0.11	0.07
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

## 分析欄

すべての会計で黒字であるが、国保や介護特会等は少子高齢化に伴い予算規模も増加している。各会計とも繰出基金準外の繰出しが出ないように、今後もこの状況を維持していく

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

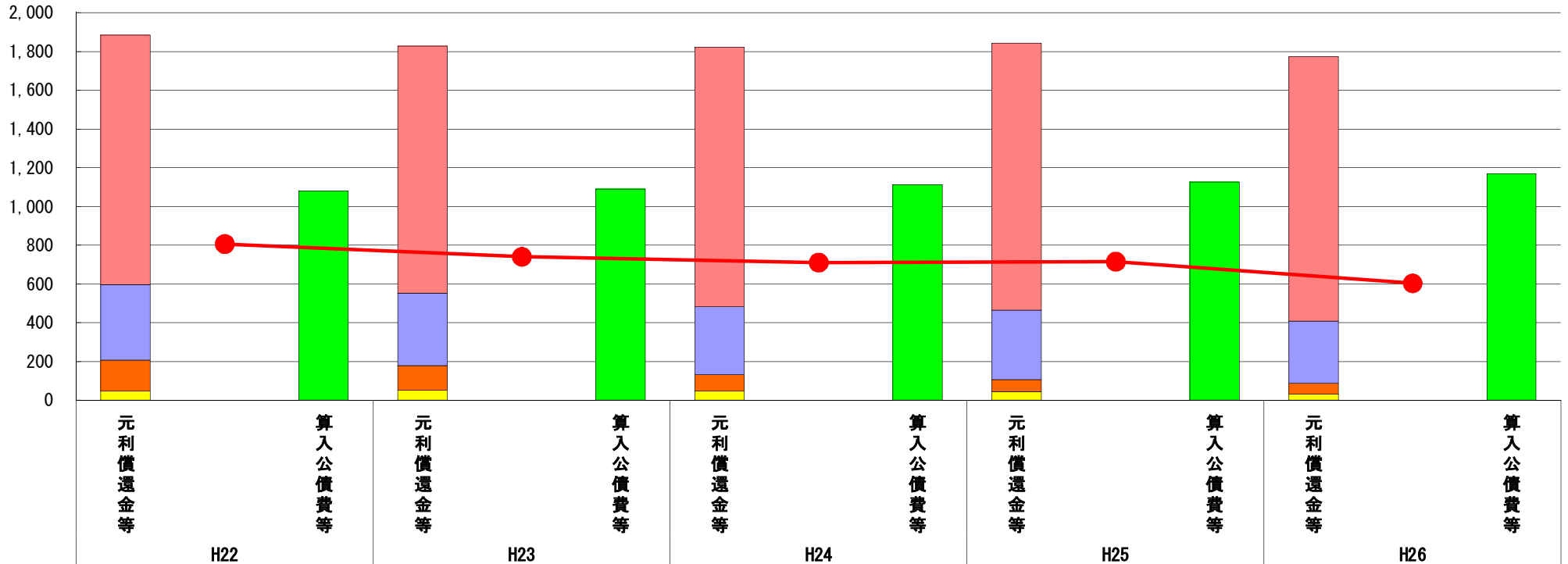


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

熊本県大津町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		1,289	1,276	1,340	1,377	1,364
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		390	374	350	360	320
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		160	126	86	61	58
	債務負担行為に基づく支出額		46	52	46	44	31
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,079	1,088	1,112	1,126	1,169
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		806	740	710	716	604

## 分析欄

平成26年度では、事業規模の減少による元利償還金の減少、算入公債費等の増に伴い、分子の減となっている。今後は、町営住宅の大規模改修等、公共施設の整備に伴い、大きく増加することが予想される。

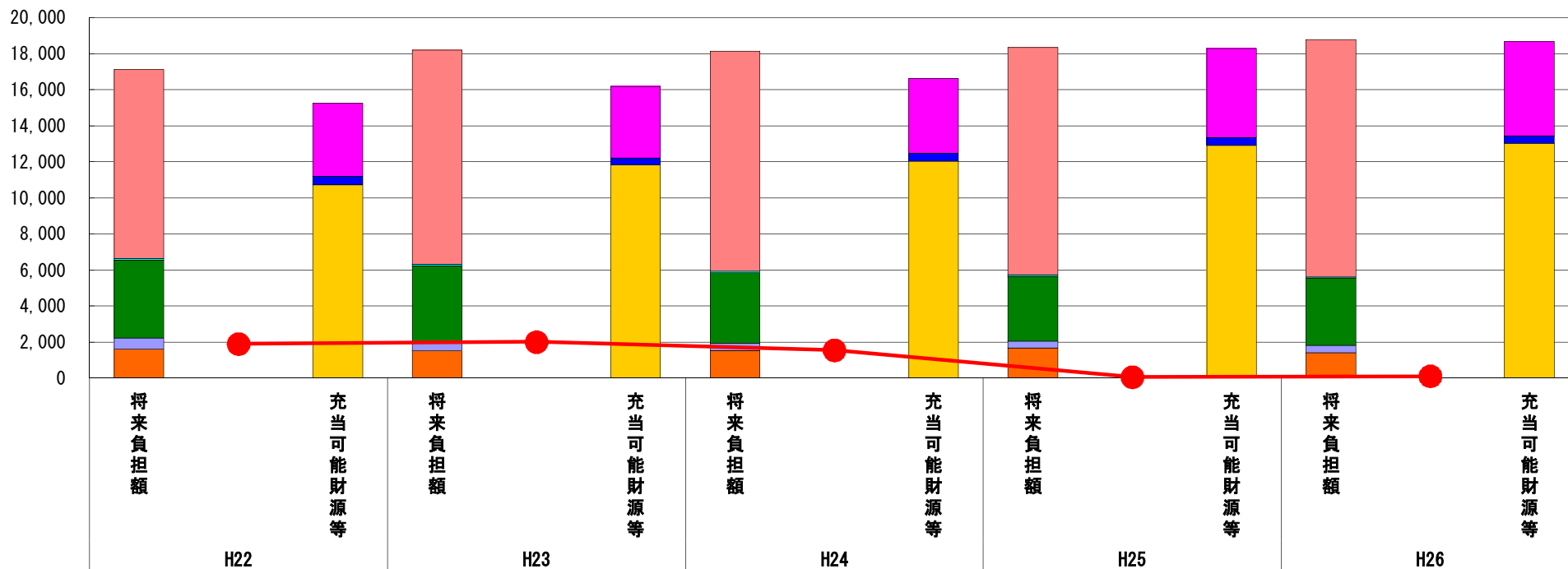
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

熊本県大津町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,484	11,873	12,206	12,605	13,163
	債務負担行為に基づく支出予定額		106	96	87	77	67
	公営企業債等繰入見込額		4,327	4,212	3,918	3,613	3,732
	組合等負担等見込額		599	473	419	367	404
	退職手当負担見込額		1,612	1,527	1,510	1,668	1,408
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,061	3,958	4,126	4,916	5,245
	充当可能特定歳入		447	404	445	453	409
	基準財政需要額算入見込額		10,729	11,818	12,033	12,900	13,016
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,891	2,002	1,536	62	103

## 分析欄

前年度に比べ一般会計の地方債の現在高が増加しているが、退職手当負担見込み額の減、充当可能基金や基準財政需要額算入見込額が前年度に引き続き増となった為、将来負担率の分子は微増にとどまっている。しかしながら、今後は大規模な施設改修や公共事業の影響で基金の取崩しも見込まれるので、将来負担率が増加することが予想される。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。